



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイビル株式会社
コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 佐藤 博之
(氏名) 林 洋一
配当支払開始予定日

TEL 06-6441-1933
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,639	△0.6	9,269	△7.2	8,182	△11.7	4,276	△14.4
21年3月期	33,845	5.7	9,984	1.2	9,270	1.8	4,998	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.66	—	3.8	3.2	27.6
21年3月期	42.85	—	4.5	3.7	29.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	265,167	114,641	42.8	972.67
21年3月期	253,251	111,694	43.7	948.68

(参考) 自己資本 22年3月期 113,445百万円 21年3月期 110,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,365	△27,536	12,460	3,464
21年3月期	6,799	△11,994	5,057	3,174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,282	25.7	1.2
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,282	30.0	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		29.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,300	2.1	4,700	△2.0	4,000	△5.0	1,700	△17.9	14.58
通期	35,000	4.0	10,000	7.9	8,500	3.9	4,300	0.6	36.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,851,049株 21年3月期 116,851,049株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 217,421株 21年3月期 216,018株

(注)一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,557	1.6	8,671	△7.3	7,563	△11.7	4,073	△14.8
21年3月期	24,175	△1.0	9,356	△1.5	8,565	△1.6	4,783	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.93	—
21年3月期	41.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	262,150		113,212		43.2		970.67	
21年3月期	250,334		110,618		44.2		948.41	

(参考) 自己資本 22年3月期 113,212百万円 21年3月期 110,618百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,700	2.7	4,400	△1.6	3,700	△4.6	1,600	△18.4	13.72
通期	25,700	4.7	9,400	8.4	7,900	4.4	4,100	0.6	35.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、年度後半には輸出や生産ならびに個人消費に持ち直しの動きが見られましたものの、設備投資は依然として低迷し、失業率も高水準で推移するなど全体として厳しい状況で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、企業収益の悪化を背景とするオフィス需要の減退により、空室率は引き続き上昇傾向にあり、賃料水準は弱含みの状況が続いております。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、既存ビルのリニューアル工事を実施するなどテナントサービスの一層の向上に努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

また、平成 19 年 12 月より建設を進めてまいりました「土佐堀ダイビル」(大阪市西区、地上 17 階、地下 1 階、延床面積 37,497 m²) は当初計画どおり昨年 7 月に竣工いたしました。同ビルならびに昨年 3 月竣工の「中之島ダイビル」がいずれもほぼ満室にて稼働しており、当連結会計年度の収益に大きく寄与いたしました。さらに、賃貸事業の拡大を図るため、本年 1 月に「秋葉原ダイビル」に隣接する「秋葉原駅前プラザビル」(東京都千代田区、地上 9 階、地下 1 階、延床面積 3,201 m²) を取得いたしました。同ビルは「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」として、満室稼働しております。

なお、当社が関西電力株式会社および関電不動産株式会社と共同で進める中之島三丁目再開発事業につきましては、昨年 10 月に第 3 期工事である「中之島ダイビル・ウエスト(仮称)」の計画概要を決定し、発表いたしました。本年末の着工に向けて計画は順調に進捗しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

上記「中之島ダイビル」、「土佐堀ダイビル」および「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」が稼働いたしました。一方、建替え予定の「新ダイビル」および「ダイビル」は減収となり、営業収益は 24,947 百万円と 1,519 百万円(前連結会計年度比 6.5%) の増収となりました。費用面では、諸経費の削減に努めましたが、新規ビルの減価償却費負担が発生したこと等により、営業利益は 9,488 百万円と 749 百万円(前連結会計年度比 7.3%) の減益となりました。

②ビル管理事業

営業収益は 8,252 百万円と 484 百万円(前連結会計年度比 5.5%) の減収となりましたが、営業利益は 833 百万円と 9 百万円(1.1%) の増益となりました。営業収益の減少は、前連結会計年度に合併統合した連結子会社の決算期のずれの影響等によるものであります。

③その他事業

工事請負高の減少等により、営業収益は 439 百万円と 1,241 百万円(前連結会計年度比 73.9%) の減収となりましたが、営業利益は工事管理料が増加したこと等により、208 百万円と 45 百万円(前連結会計年度比 27.6%) の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は 33,639 百万円と 206 百万円(前連結会計年度比 0.6%) の減収、営業利益は 9,269 百万円と 715 百万円(前連結会計年度比 7.2%) の減益となりました。

営業外損益では、受取配当金の減少や支払利息の増加等により、経常利益は 8,182 百万円と 1,087 百万円(前連結会計年度比 11.7%) の減益となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度において特別損失として建替関連損失、過年度退職給付費用、投資有価証券評価損および固定資産除却損計 825 百万円を計上したのに対して、当連結会計年度は特別利益として不動産取得税精算益 194 百万円、特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計 1,236 百万円を計上いたしました。なお、当連結会計年度は過年度法人税等戻入額として 252 百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は 4,276 百万円と 722 百万円(前連結会計年度比 14.4%) の減益となりました。

次期の見通し

収益面では、昨年 7 月末竣工の「土佐堀ダイビル」および本年 1 月に取得した「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」が通期寄与することに加え、本年 4 月に大型賃貸ビルで地域のランドマークとして高い競争力を持つ「青山ライズスクエア」(東京都港区、地上 16 階、地下 2 階、延床面積 24,672 m²(一棟全体)) の土地・建物持分の 8 割強を信託財産とする信

託受益権を取得したこと等により、売上高は350億円(4.0%増)を見込んでおります。また、費用面では、新規ビルの固定資産税負担が新たに発生いたしますが、減価償却費の減少に加え、諸経費の一層の削減に努めること等により、営業利益は100億円(7.9%増)、経常利益は85億円(3.9%増)を見込んでおります。さらに、特別損失として建替関連損失が引き続き発生いたしますが、当期純利益は43億円(0.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,915百万円増加し、265,167百万円となりました。有形固定資産は「土佐堀ダイビル」の竣工および「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」の取得等により9,876百万円増加いたしました。また、投資その他の資産は、株価の上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加したこと等により3,009百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,968百万円増加し、150,525百万円となりました。有利子負債が13,744百万円増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、114,641百万円と前連結会計年度末に比べて2,947百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,464百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,365百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は減少いたしました。減価償却費の増加、預り敷金及び保証金の増加、消費税等の還付、法人税等の支払額の減少等により、得られた資金は前連結会計年度に比べて8,566百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,536百万円の支出となりました。これは主に、「中之島ダイビル」、「土佐堀ダイビル」の建設工事および「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」の取得に伴う有形固定資産の取得による支出であり、使用した資金は前連結会計年度に比べて15,541百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により12,460百万円の収入となり、得られた資金は前連結会計年度に比べ7,402百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.9	46.5	45.9	43.7	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	79.1	45.0	36.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	8.8	6.1	13.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	6.3	10.1	5.5	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして、当社は、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実を図りながら、業績の推移を踏まえつつ安定的な配当を実施することをその基本方針としております。

上記方針に従い、当期（平成 22 年 3 月期）の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ、前年同期同様 1 株につき 5.5 円とする予定であります。従って、年間の 1 株当たり配当金は 11 円（中間配当 5.5 円、期末配当 5.5 円）となる予定です。

また、次期（平成 23 年 3 月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1 株当たり 11 円（うち中間配当 5.5 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

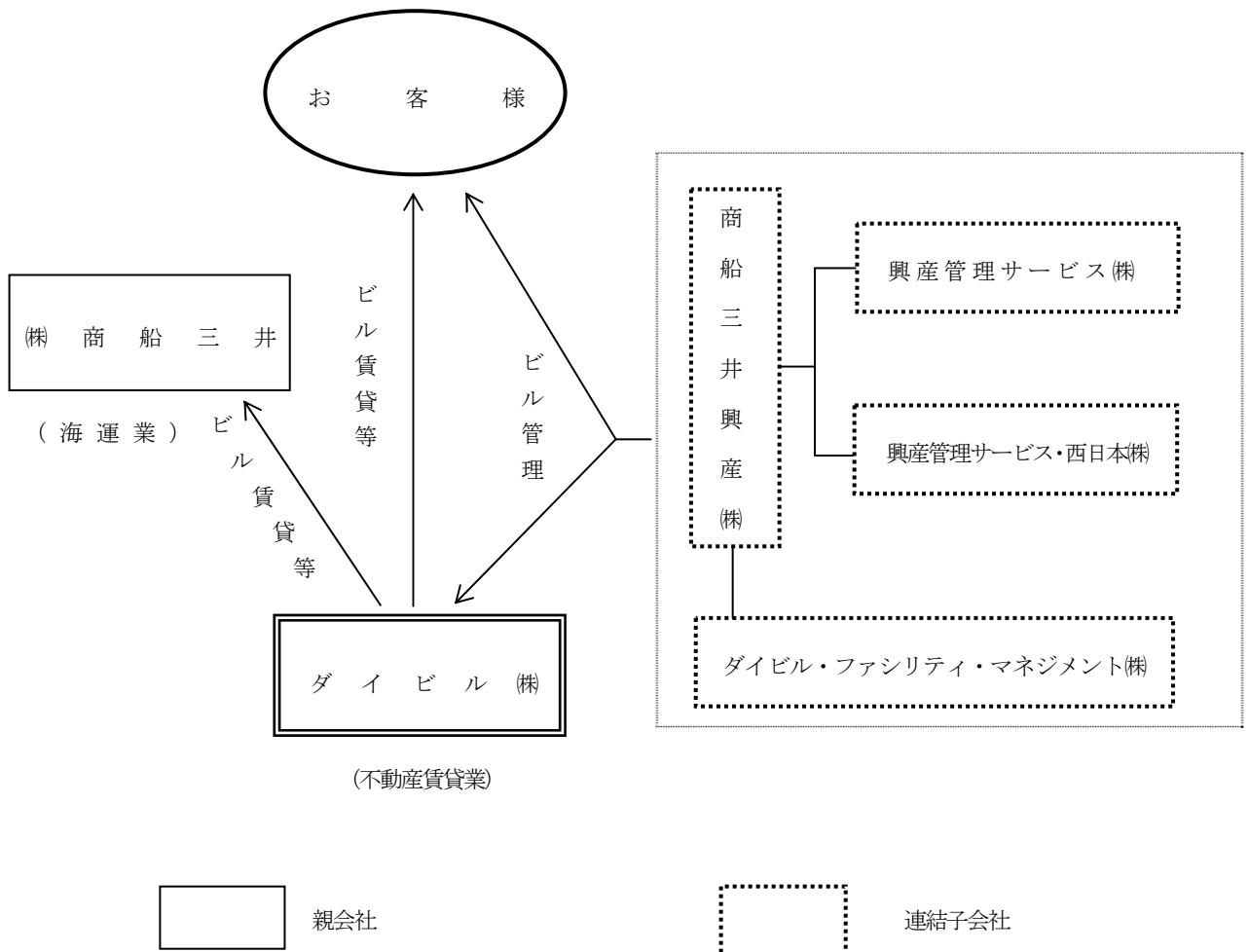
(平成22年3月31日現在)

<土地建物賃貸事業>…………… ダイビル㈱(当社) および商船三井興産㈱が所有するオフィスビル、ホテル、マンション等を賃貸しております。また、商船三井興産㈱は、(株)商船三井からビルを賃借し、これを転貸しております。

<ビル管理事業>…………… 当社が所有するビルおよび当社が所有する以外のビル等について、商船三井興産㈱を中心として、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱がビル管理業務を請負っております。

<その他事業>…………… 当社、商船三井興産㈱およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱は建築、設備の設計監理・請負工事・工事管理を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ダイビルグループは、オフィスビルの賃貸を主な事業とし、「ビルを造り、街を創り、時代を拓く」という経営理念のもと、誠実を旨に顧客重視の良質なオフィススペースを提供し、経済社会の発展に貢献するとともに、収益の向上に努め企業価値を高めていくことを目指しております。上記の理念の具現化に向け、「ミッションステートメント」、「グループ行動規準」を制定し、グループ社員全員が掲げる使命および行動指針を明確にしています。

(2) 目標とする経営指標

不動産賃貸事業の特性に鑑み、財務の安全性確保に配慮しつつ、中長期的な視点に基づくキャッシュ・フローの拡大と資産効率の向上を通じて、更なる業績拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

2007年度に策定した中期経営計画「ダイビル3D-プロジェクト」が2009年度末で終了したため、現在新たな中期経営計画を策定中ではありますが、今後も財務の安全性を確保しつつ、高いテナント需要が見込まれる東京都心部への新規投資を継続し、着実に収益力の強化、営業基盤の拡大を図っていく方針であります。更に事業環境や社会構造の変化を新たな成長の好機と捉え、アジア市場への進出、少子高齢化社会への対応、地球環境の保全に向けた積極的な取り組みを推進し、持続的な企業としての発展を目指します。

当面の中長期的重要課題として、現在進行中の大阪市北区中之島三丁目の再開発事業(2012年度最終完成予定)の他、同市内にある新ダイビル建替えによる高品質のオフィスビル建設を着実に進めてまいります。

また既存ビルにつきましては、リニューアル工事等を順次実施し、テナントニーズに即応したハイグレードのオフィス空間を実現することによりテナントの確保に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174	3,464
営業未収入金	987	843
たな卸資産	35	30
繰延税金資産	542	592
その他	1,271	109
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	6,005	5,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,780	170,643
減価償却累計額	△76,720	△79,614
建物及び構築物 (純額)	83,060	91,029
土地	144,013	147,960
建設仮勘定	2,534	250
その他	3,229	3,503
減価償却累計額	△2,372	△2,403
その他 (純額)	857	1,100
有形固定資産合計	230,464	240,340
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	107	117
無形固定資産合計	115	123
投資その他の資産		
投資有価証券	14,508	17,640
長期貸付金	238	199
繰延税金資産	80	79
その他	1,838	1,756
投資その他の資産合計	16,665	19,675
固定資産合計	247,245	260,139
資産合計	253,251	265,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,500	100
1年内返済予定の長期借入金	8,355	1,855
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	8,500
未払法人税等	1,747	1,308
未払消費税等	75	204
役員賞与引当金	48	46
その他	13,149	3,757
流動負債合計	39,876	15,771
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	23,754	41,898
受入敷金保証金	25,124	26,698
繰延税金負債	3,036	4,410
再評価に係る繰延税金負債	8,561	10,660
退職給付引当金	841	698
役員退職慰労引当金	325	351
負ののれん	30	10
その他	5	26
固定負債合計	101,680	134,753
負債合計	141,556	150,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	68,479	71,473
自己株式	△139	△141
株主資本合計	94,420	97,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,572	6,475
土地再評価差額金	11,656	9,557
評価・換算差額等合計	16,228	16,032
少数株主持分	1,045	1,195
純資産合計	111,694	114,641
負債純資産合計	253,251	265,167

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	33,845	33,639
営業原価	20,869	21,561
営業総利益	12,976	12,078
販売費及び一般管理費	2,992	2,809
営業利益	9,984	9,269
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	449	287
その他	146	46
営業外収益合計	639	357
営業外費用		
支払利息	1,205	1,326
その他	148	117
営業外費用合計	1,353	1,444
経常利益	9,270	8,182
特別利益		
不動産取得税精算益	—	194
特別利益合計	—	194
特別損失		
建替関連損失	401	1,156
投資有価証券評価損	106	49
固定資産除却損	74	30
過年度退職給付費用	241	—
特別損失合計	825	1,236
税金等調整前当期純利益	8,444	7,139
法人税、住民税及び事業税	3,409	2,835
過年度法人税等戻入額	—	△252
法人税等調整額	△144	129
法人税等合計	3,265	2,713
少数株主利益	181	150
当期純利益	4,998	4,276

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,227	12,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,227	12,227
資本剰余金		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,852	13,852
利益剰余金		
前期末残高	64,780	68,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,998	4,276
土地再評価差額金の取崩	△87	—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の修正	12	—
当期変動額合計	3,699	2,993
当期末残高	68,479	71,473
自己株式		
前期末残高	△137	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△139	△141
株主資本合計		
前期末残高	90,723	94,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,998	4,276
土地再評価差額金の取崩	△87	—
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
決算期の変更に伴う子会社剰余金の修正	12	—
当期変動額合計	3,696	2,992
当期末残高	94,420	97,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,272	4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,700	1,903
当期変動額合計	△4,700	1,903
当期末残高	4,572	6,475
土地再評価差額金		
前期末残高	11,911	11,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	△2,098
当期変動額合計	△255	△2,098
当期末残高	11,656	9,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,184	16,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,956	△195
当期変動額合計	△4,956	△195
当期末残高	16,228	16,032
少数株主持分		
前期末残高	852	1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	150
当期変動額合計	193	150
当期末残高	1,045	1,195
純資産合計		
前期末残高	112,760	111,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,998	4,276
土地再評価差額金の取崩	△87	—
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
決算期の変更に伴う子会社剰余金の修正	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,762	△45
当期変動額合計	△1,066	2,947
当期末残高	111,694	114,641

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,444	7,139
減価償却費	4,310	6,747
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	231	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	91	25
受取利息及び受取配当金	△492	△310
支払利息	1,205	1,326
建替関連損失	401	1,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	49
固定資産除却損	74	30
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△757	1,573
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	20	15
売上債権の増減額 (△は増加)	236	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	16
未払不動産取得税等の増減額 (△は減少)	670	128
未払又は未収消費税等の増減額	△1,318	1,263
その他	△59	231
小計	12,452	19,398
利息及び配当金の受取額	505	310
利息の支払額	△1,235	△1,304
法人税等の支払額	△4,923	△3,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,799	15,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,691	△26,476
有形固定資産の売却による収入	10	11
建替関連費用の支払額	△389	△1,026
投資有価証券の取得による支出	—	△98
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
短期貸付けによる支出	—	△2
短期貸付金の回収による収入	5	1
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	39	39
その他	33	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,994	△27,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,500	△6,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	8,500
長期借入れによる収入	20,300	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,515	△8,355
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,224	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,057	12,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	290
現金及び現金同等物の期首残高	3,245	3,174
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,174	3,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

商船三井興産㈱、ダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

㈱シニア・ヒューテックサービスほか

いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社

非連結子会社 ㈱シニア・ヒューテックサービスほか

関連会社 ㈱クロスフィールドマネジメントほか

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産 個別法

その他の商品 先入先出法

原材料及び貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の見積額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,093 百万円	82,017 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	22 百万円	22 百万円
3. 土地の再評価		

連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号及び第5号に定める算定方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬	343 百万円	316 百万円
役員賞与引当金繰入額	48 百万円	46 百万円
従業員給料手当	1,158 百万円	1,152 百万円
退職給付費用	140 百万円	77 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93 百万円	84 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,433	3,125	540	216,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,125株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 540株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	583	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 10月27日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641	5.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,018	1,516	113	217,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,516株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 113株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年 10月26日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641	5.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金	3,174	百万円	3,464	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	百万円	—	百万円
現金及び現金同等物	3,174	百万円	3,464	百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨て)

	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,428	8,736	1,681	33,845	—	33,845
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	81	1,769	10	1,861	(1,861)	—
計	23,510	10,506	1,691	35,707	(1,861)	33,845
営 業 費 用	13,272	9,681	1,528	24,481	(620)	23,861
営 業 利 益	10,237	824	163	11,226	(1,241)	9,984
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資 産	232,050	2,730	1,176	235,957	17,293	253,251
減 価 償 却 費	4,285	24	—	4,310	—	4,310
資 本 的 支 出	23,072	13	—	23,086	—	23,086

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨て)

	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,947	8,252	439	33,639	—	33,639
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	85	1,949	1	2,037	(2,037)	—
計	25,033	10,202	440	35,676	(2,037)	33,639
営 業 費 用	15,545	9,368	232	25,145	(774)	24,370
営 業 利 益	9,488	833	208	10,531	(1,262)	9,269
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	241,764	2,929	46	244,739	20,427	265,167
減 価 償 却 費	6,724	23	—	6,747	—	6,747
資 本 的 支 出	16,708	11	—	16,720	—	16,720

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1)土地建物賃貸事業 オフィスビル等建物賃貸、土地賃貸、駐車場賃貸
(2)ビル管理事業 ビル清掃、設備管理、保安
(3).その他事業 工事請負、工事管理、不動産仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1, 242百万円、当連結会計年度1, 262百万円であり、いずれもその主なものは、当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度18, 876百万円、当連結会計年度22, 179百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

賃貸等不動産関係

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
225,601	11,767	237,369	334,559

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土佐堀ダイビルの竣工（11,658 百万円）及び秋葉原ダイビル・駅前プラザの取得（5,272 百万円）によるものであり、主な減少額は減価償却（6,465 百万円）によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成 22 年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益
24,367	14,293	10,074	1,176

（注） 1. 営業収益及び営業原価は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等）であります。

2. その他損益は、建替関連損失及び固定資産除却損であり「特別損失」に計上されております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 948円68銭	1株当たり純資産額 972円67銭
1株当たり当期純利益 42円85銭	1株当たり当期純利益 36円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	111,694	114,641
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,649	113,445
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,045	1,195
普通株式の発行済株式数(千株)	116,851	116,851
普通株式の自己株式数(千株)	216	217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	116,635	116,633

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	4,998	4,276
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,998	4,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,636	116,634

重要な後発事象

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(重要な設備投資)

当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり信託受益権(固定資産)の取得を決議し、平成22年4月23日に物件を取得しております。

(1) 目的

東京地区における賃貸事業の一層の拡大を図るため、賃貸ビルを取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

所在地:東京都港区南青山五丁目1番22号

土地:2,835㎡(当社持分面積)

建物:13,732㎡(区分所有及び共同所有建物であり、専有部分における当社単独所有部分および共有持分の合計)

取得価額:37,900百万円(購入金額)

(3) 資金調達方法

借入金・社債(予定)

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者情報」、「税効果会計関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,869
営業未収入金	217	142
たな卸資産	5	0
前払費用	51	43
繰延税金資産	455	503
その他	1,166	1
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	3,621	2,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,392	168,190
減価償却累計額	△75,024	△77,904
建物(純額)	82,368	90,286
構築物	1,664	1,763
減価償却累計額	△1,202	△1,232
構築物(純額)	461	530
機械及び装置	1,479	1,738
減価償却累計額	△885	△949
機械及び装置(純額)	593	789
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△17	△23
車両運搬具(純額)	16	10
工具、器具及び備品	1,270	1,284
減価償却累計額	△1,118	△1,082
工具、器具及び備品(純額)	151	202
土地	143,517	147,470
建設仮勘定	2,534	250
有形固定資産合計	229,643	239,540
無形固定資産		
施設利用権	51	38
電話加入権	12	12
その他	11	40
無形固定資産合計	76	91
投資その他の資産		
投資有価証券	14,480	17,611
関係会社株式	772	772
従業員に対する長期貸付金	238	199
関係会社長期貸付金	50	—
長期前払費用	918	850
敷金及び保証金	389	380
その他	143	144
投資その他の資産合計	16,992	19,959
固定資産合計	246,712	259,591
資産合計	250,334	262,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,500	230
1年内返済予定の長期借入金	8,355	1,855
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	8,500
未払金	11,167	1,546
未払費用	347	376
未払法人税等	1,588	1,184
未払消費税等	—	141
前受金	791	1,006
預り金	17	13
役員賞与引当金	48	46
流動負債合計	38,815	14,901
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	23,754	41,898
受入敷金保証金	24,804	26,413
繰延税金負債	3,036	4,410
再評価に係る繰延税金負債	8,561	10,660
退職給付引当金	501	388
役員退職慰労引当金	241	244
その他	1	21
固定負債合計	100,900	134,037
負債合計	139,715	148,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金		
資本準備金	13,850	13,850
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,852	13,852
利益剰余金		
利益準備金	1,876	1,876
その他利益剰余金		
圧縮積立金	694	694
別途積立金	60,187	63,187
繰越利益剰余金	5,691	5,481
利益剰余金合計	68,449	71,239
自己株式	△139	△141
株主資本合計	94,389	97,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,572	6,475
土地再評価差額金	11,656	9,557
評価・換算差額等合計	16,228	16,032
純資産合計	110,618	113,212
負債純資産合計	250,334	262,150

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	22,718	24,315
その他	1,457	242
営業収益合計	24,175	24,557
営業原価		
不動産賃貸費用	12,062	14,474
その他	1,276	63
営業原価合計	13,339	14,537
営業総利益	10,836	10,019
販売費及び一般管理費	1,480	1,348
営業利益	9,356	8,671
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	449	287
その他	81	17
営業外収益合計	546	327
営業外費用		
支払利息	361	456
社債利息	844	870
その他	132	107
営業外費用合計	1,337	1,434
経常利益	8,565	7,563
特別利益		
不動産取得税精算益	—	194
特別利益合計	—	194
特別損失		
建替関連損失	401	1,152
投資有価証券評価損	103	49
固定資産除却損	74	29
過年度退職給付費用	241	—
特別損失合計	821	1,232
税引前当期純利益	7,743	6,526
法人税、住民税及び事業税	3,109	2,574
過年度法人税等戻入額	—	△252
法人税等調整額	△148	130
法人税等合計	2,960	2,452
当期純利益	4,783	4,073

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,227	12,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,227	12,227
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,850	13,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,850	13,850
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,852	13,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,876	1,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,876	1,876
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	694	694
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	694	694
別途積立金		
前期末残高	55,187	60,187
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	60,187	63,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,219	5,691
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,783	4,073
土地再評価差額金の取崩	△87	—
圧縮積立金の積立	—	△0
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
当期変動額合計	△1,528	△209
当期末残高	5,691	5,481
利益剰余金合計		
前期末残高	64,977	68,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,783	4,073
土地再評価差額金の取崩	△87	—
圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,471	2,790
当期末残高	68,449	71,239
自己株式		
前期末残高	△137	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△139	△141
株主資本合計		
前期末残高	90,920	94,389
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,783	4,073
土地再評価差額金の取崩	△87	—
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,468	2,789
当期末残高	94,389	97,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,272	4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,700	1,903
当期変動額合計	△4,700	1,903
当期末残高	4,572	6,475
土地再評価差額金		
前期末残高	11,911	11,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△2,098
当期変動額合計	△255	△2,098
当期末残高	11,656	9,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,184	16,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,956	△195
当期変動額合計	△4,956	△195
当期末残高	16,228	16,032
純資産合計		
前期末残高	112,105	110,618
当期変動額		
剰余金の配当	△1,224	△1,282
当期純利益	4,783	4,073
土地再評価差額金の取崩	△87	—
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,956	△195
当期変動額合計	△1,487	2,594
当期末残高	110,618	113,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。